

「依存」「置引き」全国で研修会

取り組みの周知徹底へ 4月17日東京から

「依存(のめり込み)問題・置引き対策等研修会」が4月17日、パチンコ・パチスロ産業21世紀会主催で東京・東上野のオーラムで開催される。全関東連、日遊協東京都・関東支部が共同で運営を担当し、ホール関係者を中心に21世紀会構成団体から約250人が参加の予定。

研修の目的は、遊技関連事業者を対象に、依存(のめり込み)問題とその対応について解説し、取り組みの必要性についての認識を深めるとともに、業界を挙げた対策推進に向けて周知徹底を図る。併せて、重点課題である置引き防止対策、今後の遊技機開発等についても講演する。この研修会を皮切りに、以後、業界全体への啓発のため、各地区で順次開催していく。

4月17日の研修内容は、①行政講話(警察庁保安課) ②依存(のめり込み)問題対応ガイドライン策定のねらいと概要(安藤博文日遊協依存問題PT兼遊技産業活性化委員

会WGリーダー) ③自己申告プログラム導入の狙いと概要(茂木欣人日遊協自己申告プログラム検討会

について(日工組) ⑤闇スロ撲滅への取組みについて(回胴遊商) — が予定されている。

パチンコ・パチスロ産業21世紀会

「依存」「置引き」対策を共有

両ガイドラインの内容報告

パチンコ・パチスロ産業21世紀会(代表理事・阿部恭久全日遊連

理事長)が3月16日、東京・飯田橋のホテルメトロポリタンエドモ

ントで開かれた。構成14団体の代表者、理事29人と事務局20人が出席し、喫緊の課題である「依存」「置引き」両問題の対策を21世紀会として共有した。

「パチンコ店における依存(のめり込み)問題対応ガイドライン」は、さる2月18日の遊技産業活性化委員会(6団体代表者会議)で承認・制定されたものが報告された。

関連して、日遊協が依存問題対策の1つに位置付け、

設備機器メーカーとともに検討している「自己申告プログラム」の途中経過が報告された。

全日遊連からは「置引き防止マニュアル(第1版)」が報告された。内容は、従業員教育など防犯体制の整備、店内の巡回や声掛けなど注意喚起と警戒強化、防犯カメラ等の適切な設置と活用、周辺機器・その他設備の適切な活用 — となっている。

これらをテーマとした「依存(のめり込み)問題・置引き対策等研修会」を21世紀会主催で4月17日、東京・東上野のオーラムで開くことを確認した。

標語挿入は20%サイズで

全日遊連から3月11日の全国理事会会で決議した「のめり込み問題への対応について」が報告された。これによると、社会に対してのめり込み問題への業界の取組み姿勢を示し続けるため、折り込みちらしへののめり込み防止標語の挿入は、約20%のサイズのまま、4月1日以降も当分の間継続するとしている。共通標語は「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。のめり込みに注意しましょう」となっている。



依存問題対応ガイドライン、置引き防止マニュアル等が報告され、問題を共有したパチンコ・パチスロ産業21世紀会

自己申告プログラム検討会

現行のシステムで導入可能

ホールの作業、基本システム確認

依存問題対策として日遊協が設備機器団体と進めている「自己申告プログラム」の検討会が3月4日、本部会議室で自工会、日遊協の出席で開かれ、プログラム導入にあたって必要となるホール側の作業と基本システムを確認した。

自己申告プログラムは、ホールの顧客会員システムを活用して、会員が一定期間内の遊技の使用上限金額を自ら申告し、設定値に達したらホール側が当該会員に知らせる仕組み。

ホール側の作業としては、①自己申告書の受け付け・保存の段階で、専用の「自己申告プログラム申込書」と申込書を綴りこむファイル収納場所を確保 ②閉店後の処理として、申込会員の利用金額を照会操作するマニュアルが必要(会員管理システムメーカーごとに仕様が異なる) ③閉店後のもう一つの処理として、指定金額の上限を越えた会員に利用制限の登録をするマニュアルが必要(会員管理システ

ムメーカーごとに仕様が異なる。会員管理システムメーカーとCRユニットメーカーが異なるときはプリペイドシステム用コンピュータでも登録が必要)——などとなっている。

3種の必須アイテム

基本システムとしては、会員管理システム用コンピュータ、プリペイドシステム用コンピュータ、CRユニット・メダル貸機(カード対応)の3種が必須アイテムとなる。会員管理システム用コンピュータは申告者の利用履歴照会と利用制限登録の操作を行う。プリペイドシステム用コンピュータは利用制限登録の操作を行う。CRユニット・メダル貸機は申告者が指定金額の上限を越えたときに従業員または申告者にエラー表示で報知する。また、機器の組み合わせによりカードユニットにエラー表示が出ず、POSやホールコンピュータでエラー表示が行われる場合がある。導入にあたって新たな作業

の設定はなく、一部の例外を除いて現行の会員システムのまま導入可能としている。

システム利用の登録期間は、申告者が途中で依存症から立ち直ることを考え、最大1年間を考える。今後、マニュアルや申込書等の作業を急ぐことを確認した。

依存問題PT

3月5日
本部会議室
出席委員等9人、オザーバー6人

広範な研修めざす

「自己申告」導入の作業報告

遊技産業活性化委員会の依存問題WG(ワーキンググループ)を兼ねているため、全日遊連、日電協、全商協、回胴遊商からオザーバーが出席した。

さる2月18日の活性化委員会では「パチンコ店における依存(のめり込み)問題対応ガイドライン」が制定されたことを受けて、同ガイドライン及び同様の重点課題である置引き対策の2つを主要テーマにした研修会を、4月17日の東京を皮切りに全国で開催することを確認した。

4月17日は「依存(のめり込み)問題・置引き対策研修会」とし、パ

チンコ・パチスロ産業21世紀会が主催する。場所は東京・東上野のオーラム、運営は全関東連(全日遊連)と日遊協東京都・関東支部が行う。参加対象は業界団体役員・遊技関連事業者で250人程度を予定している。

日遊協と全日遊連は以後も、業界全体への啓発のため、ホール経営者、店長クラスを対象にしたガイドライン・置引き関連の講習会を各地区(日遊協は支部単位)で計画している。

「自己申告プログラム」策定の途中経過として、プログラム導入にあたって必要となるホール側の作業と基本システムが報告された。



依存問題と置引き対策の研修会開催を確認した依存問題PT

社会貢献・環境対策委員会

3月13日
本部会議室
出席委員8人

6月19、20日に決まる 日遊協共生の森・東松島

緑のきずな再生事業「日遊協共生の森・東松島」の実施要項を決めた。日程は6月19、20日の2日間。場所は宮城県東松島市矢本地区海岸防災林（航空自衛隊松島基地の東側）で、対象の植栽地約3ヘクタールのうち、日遊協は0・63ヘクタールを担当し、3150本のクロマツを植える。

参加予定人員は約60人で、ボランティア隊、社会貢献・環境対策委員会、埼玉森林サポータークラブ、事務局が参加する。ボランティア隊は東京都・関東支部、東北支部が主体となるが、他支部の参加も歓迎する。スケジュール的には、前日の6月18日の準備作業を含めた3日間となる。

この植林事業は、東日本大震災で被災した海岸防災林を復活させるため、林野庁の「『みどりのきずな』再生プロジェクト」の呼びかけに応じた活動で、日遊協としては2013年5月の仙台市荒浜地区0・16ヘクタール、14年5月の名

取市下増田地区0・17ヘクタールに続く3回目の植林となる。今回は面積が広いため、2日がかりの作業となる。

東日本大震災での海岸防災林の被災は青森県から千葉県にかけて約140kmとされている。

日遊協としては、08年から埼玉県嵐山町で進めている里山造成10年計画「共生の森」の整備と並行して、今後も林野庁のプロジェクトに参画していく方針を確認した。15年度の事業計画として、このほか自然エネルギー（ソーラーシステム、風洞発電など）に関する研究、禁煙・分煙に関する研究、遊技機を活用した認知症予防の研究を確認した。

メディアとの交流も

15年度の事業計画を確定

15年度の事業計画を確定させた。

広報調査委員会

3月11日
本部会議室
出席委員等11人

内容は、①業界データベースの更新 ②遊技産業実態調査（業界情報まとめ）の構築 ③15年パチンコ・パチスロファンアンケート調査の実施 ④広報誌編集のバックアップ ⑤ファン雑誌・Webとの交流——となっている。①④は前年度からの継続事業となっている。

新規事業の「ファン雑誌・Webとの交流」は、ファンへの発信力を高めるため、ファン雑誌・Webの運営者と交流会を催し、距離感を縮めて密な協力関係を築くとしている。

作成中の遊技産業実態調査（業界情報まとめ）に関して、Q&Aの各項目の回答内容を検討した。

遊技機委員会

3月17日
本部会議室
出席委員等13人

「ニコ超」内容固める イベントや展示遊技機など

「ニコニコ超会議2015」（4月25、26日、幕張メッセ）に出展する日遊協ブース「パチンコ・パチスロフェスタ」の内容を検討し、10回行われるステージイベントには6社前後がノミネートされ、ライブやトークショーなどを行う方

向で固まった。遊技機設置メーカーについても、13機種が内定した。定量制の活用について営業ガイドラインを作成中だが、6項目の定量制の基本パターンを決め、定量制の告知、出玉の範囲、止め方、解放などについて確認した。

2015年度事業計画で「ニコ超フェスタ」「遊技機アワード」などに加えて、遊技機番号管理方法の検討、型式担保の課題抽出と改善方法の検討を3月19日の理事会に提案することになった。

風営法PPT

3月6日
本部会議室
出席委員等6人

「依存」関連を重点検討

風営法改正の要望について、当面、依存問題対策に関連した事項を重点的に検討していくことになった。

依存対策導入店へのインセンティブ付与など4項目の骨子案を挙げ、話し合った。

このほか、日工組の射幸性抑制に関する動き、日遊協の自己申告プログラムの内容、さらに最近の業界を取り巻く諸問題が話し合われた。